

つなぐ利用規約

第1条（目的）

この利用規約（以下、「本規約」といいます。）は、VENTURE LINK合同会社（以下、「当社」といいます。）が「つなぐ」の名称で提供する不動産会社専用ツール（以下、「本サービス」といい、本サービスの名称又は内容が変更された場合については、当該変更後のサービスを含みます。）の利用について定めるものとします。

第2条（申込方法）

1. 本サービスの申込は、本サービスの利用者（以下、「サービス利用者」といいます。）が本規約の内容に承諾のうえ、別途当社が定める方法により本サービスの利用申込書を当社に提出する方法をもって行うものとします。
2. サービス利用者は、第1項に基づき利用申込書に記載した情報（以下、「登録情報」といいます。）に変更が発生した場合、直ちに、登録情報の変更手続を行う義務を負います。変更手続を怠ったことによりサービス利用者に損害が生じたとしても、当社は一切の責任を負いません。

第3条（サービス利用料）

1. 本サービスの利用料（以下、「サービス利用料」といいます。）は、別紙利用申込書で規定するものとします。
2. サービス利用者は、当社が定める方法でのみ、本サービスに係る利用料金の決済を行うことができます。

第4条（利用契約の成立）

1. 本サービスの利用に関する契約（以下、「利用契約」といいます。）は、当社が利用申込を受け、申込者に対して登録完了の連絡を電子メールにて送付した時点をもって、締結されるものとします。
2. 当社は、当社の裁量により、申込者からの利用申込を拒否する場合がございます。
3. 利用契約締結後、サービス利用者が、各種オプションサービスの追加を希望する場合、別途当社が定める方法により申込書を当社に提出する方法で、各種オプションサービスの追加申込を行うものとします。

第5条（利用期間）

1. 本サービスの提供開始日から起算して1年間を最低利用期間とします。
2. 最低利用期間満了以降は、当社又はサービス利用者により期間満了の1か月前までに更新拒絶の意思表示がなされた場合を除き、利用契約は以後1年単位で自動更新するものとします。
3. 本項、第6条（物件情報）、第8条（提供データの取扱い）、第9条（提供の停止）第2項、第10条（サービスの廃止）第3項、第12条（当社が行う解除）第3項、第13条（免責事項）、第14条（反社会的勢力の排除）第4項、第18条（個人情報の保護）、第19条（損害賠償責任）、第20条（権利の譲渡等）、第21条（サービス利用者の法人情報等の変更及び地位の承継）、第22条（分離可能性）、及び第23条（準拠法及び裁判管轄）の規定は、利用契約の終了後も有効に存続するものとします。但し、第17条（機密保持）については利用契約終了後1年間に限り有効とする。

第6条（本サービスの内容）

1. 本サービスは、宅地建物取引業者その他の第三者（以下、「情報提供元」といいます。）が提供する不動産の物件情報の提供、現地工事の提案及び代行業者の紹介を行うマッチングサービスです。
2. サービス利用者は、次の各号に掲げる事項について同意の上で本サービスを利用するものとします。
 - (1) 当社は、物件情報の内容の正確性、完全性又は有用性等について保証するものではありません。万一、サービス利用者につき当該情報に関して何らかのトラブルが生じた場合でも、当社は何ら責任を負いません。取引等（なお、お取引の準備、資金調達等を含みます。以下同じ）の際には、内容や契約条件等について、各情報提供元より十分な説明を受け、ご自身でご確認の上、判断してください。
 - (2) 本サービスにより提供した情報に誤りがあることが発覚した場合には、情報提供元にその公開の停止又は修正を依頼します。なお、当社は、本サービスにおいて提供した情報の誤りについて、当該情報の提供の停止又は修正依頼を行うことを除いては、一切の責任を負いません。
 - (3) サービス利用者と各情報提供元との取引に起因する損害及び当社が情報を提供したことに起因する損害については、広告媒体の提供に留まる当社は一切の責任を負わないものとします。当社が前号記載の情報の提供の停止又は修正依頼を速やかに行うことができず、これにより上記損害が生じた場合も同様とします。
 - (4) 当社は、不動産の売買・賃貸借・仲介等の事業は一切行っておりません。また、サービス利用者が本サービス上で情報提供元に問い合わせを行った場合、当社は当該情報提供元にその問い合わせ内容（本サイトに入力された利用者の情報を含みます。）を転送するのみで、各情報提供元から回答があることを保証するものではありません。
 - (5) 情報提供元から送られるE-mail、電話、及びFAX等の内容について、当社は一切の責任を負いません。

第7条（サービス利用者の義務）

サービス利用者は、本サービスの利用にあたって、以下の行為を行わないものとします。

- (1) 本規約に違反する行為
- (2) 事実と反する情報又は事実と反するおそれのある情報を提供する行為

- (3)当社又は第三者の知的財産権（著作権、特許権、実用新案権、商標権、意匠権その他の知的財産権（それらの権利を取得し、又はそれらの権利につき登録等を出願する権利を含みます。））に対する侵害行為
- (4)当社又は第三者に対する誹謗、中傷行為
- (5)当社又は第三者に対する脅迫行為その他の犯罪行為に該当する行為
- (6)正当な理由なく当社又は第三者に対して不利益を与える行為
- (7)当社従業員又は第三者のプライバシー又は個人情報を侵害する行為
- (8)公序良俗に反する行為
- (9)法令に違反する、若しくは違反の恐れのある行為
- (10)わいせつに類する文書・画像・情報等を掲載、発信する行為
- (11)本サービスの提供趣旨とは無関係な情報、データあるいはファイル等又は虚偽の情報、データ等を入力又は保存する行為
- (12)当社による本サービスの運営を妨害するおそれのある行為
- (13)当社が本サービスに関連して又は本サービス上で提供する情報・データ等を、不正の目的又は本サービス利用以外の目的をもって利用する行為
- (14)その他当社が本サービスのサービス利用者として不適切と判断する行為

第8条（提供データの取扱い）

1. サービス利用者が本サービスに提供した全てのデータ及び情報（以下、「提供データ」といいます。）については、当社において、(i)本サービスを含む当社が運営するサービス（将来において当社が運営するサービスを含みます。）を提供すること、及び(ii)提供データを匿名化し、個人識別情報性を排除した上で統計情報その他の情報として利用することに必要な範囲で、利用（複製、複写、改変その他のあらゆる利用を含みます。）することができるものとします。但し、個人情報が含まれる情報についてはサービス利用者の事前の承諾なく第三者に提供することはできないものとします。
2. 当社は、利用契約終了に伴い、提供データを削除することができるものとします。提供データについて、その保管、削除、バックアップ等に関してサービス利用者又は第三者に生じた損害につき一切の責任を負いません。

第9条（提供の停止）

1. サービス利用者が以下のいずれかに該当する場合、サービス利用者に事前に通知することなく、当社は本サービスの提供を停止することができるものとします。
 - (1)サービス利用者が本サービスの料金の支払を怠った場合
 - (2)サービス利用者の申込にあたって、虚偽の事項があったことが判明した場合
 - (3)本サービスの仕様変更又は本サービスに係るシステムの保守を行う場合
 - (4)地震、落雷、火災、風水害、停電、天災事変その他非常事態が発生、又は発生するおそれがあり、本サービスの運営が困難となった場合
 - (5)サービス利用者が本規約のいずれかの規定に違反した場合
 - (6)その他当社が本サービスの停止が必要であると判断した場合
2. 当社は、本条に基づき当社が行った措置に基づきサービス利用者へ生じた損害について一切の責任を負いません。

第10条（サービスの廃止）

1. 当社は、当社の都合により本サービスの全部又は一部を廃止することができるものとします。
2. 当社は、前項の規定によりサービスの廃止を行う場合には、3ヶ月前までにサービス利用者に対して書面（電子メールを含みます。）又は当社が運営するウェブサイト（以下、「当社ウェブサイト」といいます。）上で掲載する方法にて、その旨を通知することとします。
3. 当社は、本条に基づき当社が行った措置に基づきサービス利用者へ生じた損害について一切の責任を負いません。

第11条（サービス利用者が行う解約）

サービス利用者が利用契約の解約を希望する場合は、当社所定の書類に必要事項を記入のうえ、解約月の1ヶ月前までに当社に提出し通知することにより、解約月末日付で利用契約を解約することができます。

第12条（当社が行う解除）

1. 当社は、本サービスの利用を停止されたサービス利用者が、当該停止の開始の日の翌日から14日以内にその事由を解消しない場合は、利用契約の全部又は一部を解除することができるものとします。
2. 当社は、サービス利用者へ次の事由が発生した場合は、何らの催告なしに利用契約の全部又は一部を解除することができるものとします。
 - (1)破産、特別清算、民事再生又は会社更生の申立をなし、又は他からその申立をなされたとき
 - (2)仮差押、仮処分又は差押、競売その他の強制執行、あるいは滞納処分による差押を受けたとき
 - (3)手形、小切手の不渡処分を受け、又は銀行取引停止処分を受けたとき
 - (4)租税公課の滞納処分を受けたとき
 - (5)登録情報に虚偽の情報が含まれているとき
 - (6)その他、サービス利用者として本サービスの利用を継続することが適当でないと当社が判断するとき
3. 当社は、本条に基づき当社が行った措置に基づきサービス利用者へ生じた損害について一切の責任を負いません。

第13条（免責事項）

1. 当社はサービス利用者に対して、本サービスにより提供される機能を永続的に使用できる権利は保証しないものとします。
2. サービス利用者が当社から直接的又は間接的に、本サービス、及び本サービスにおける他のサービス利用者、その他の事項に関する何らかの情報を得た場合であっても、当社は、当該情報の商業的有用性、正確性、真実性、完全性、有用性、継続性等について保証を行わないものとし、これらに関する一切の責任を負わないものとします。
3. サービス利用者は、本サービスを利用することが、サービス利用者には適用のある法令、業界団体の内部規則等に違反するか否かを自己の責任と費用に基づいて調査するものとし、当社は、サービス利用者による本サービスの利用が、サービス利用者には適用のある法令、業界団体の内部規則等に適合することを何ら保証するものではなく、これらに関する一切の責任を負わないものとします。
4. 当社は、サービス利用者が本サービスの全部又は一部の利用ができないことにより発生する、あらゆる直接的及び間接的損害について一切の責任を負わないものとします。但し、その原因が当社の故意又は重大な過失により発生したものである場合はこの限りではありません。
5. サービス利用者がその責めに帰すべき事由により本サービスの利用に関して第三者に対し損害を与えた場合、サービス利用者は自己の責任によりこれを解決し、当社は、理由の如何を問わず一切の責任を負わないものとします。
6. 自然災害、回線の輻輳、機器の障害又は保守のための停止、サービス利用者による本サービスの利用の終了等による情報の損失、遅延、誤送、又は第三者による情報の改竄や漏洩等により発生した損害について、当社は、何ら責任を負わないものとします。また、本サービスの利用に起因するソフトウェア、ハードウェア上の事故その他の損害についても同様とします。
7. 当社は、本サービスに関連してサービス利用者が被った損害については、当社の故意又は重大な過失による場合を除き、一切賠償の責任を負いません。当社がサービス利用者に対して損害賠償責任を負う場合においても、当社の賠償責任は、損害の事由が生じた時点から遡って過去3ヶ月の期間にサービス利用者から現実に受領した本サービスの利用料金の総額を上限とします。

第14条（反社会的勢力の排除）

1. 当社及びサービス利用者は、現在、暴力団、暴力団員ではないこと、及び暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者ではないこと、さらに暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者(以下、これらを「暴力団員等」といいます。)に該当しないこと、並びに次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。
 - (1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - (2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - (4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - (5) 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. 当社及びサービス利用者は、自ら又は第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約するものとします。
 - (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為
3. 当社及びサービス利用者は、相手方が前二項の表明に反している可能性があり、調査を要すると判断される場合、その相手方は、その調査に協力し、これに必要と判断する資料を提出しなければなりません。
4. 当社及びサービス利用者は、第1項及び第2項の表明に反して、相手方が暴力団員等あるいは第1項各号及び第2項各号の一にでも該当することが判明したときは、何らの催告をせず、利用契約を解除することができ、相手方はこれになら異議を申し立てないものとします。なお、この場合、表明に反した当事者は、期限の利益を喪失し、直ちに相手方に対する債務の弁済を行うものとします。

第15条（本規約の変更）

1. 当社は、以下の各号のいずれかに該当する場合は、民法第548条の4の規定に基づき本規約を随時変更できます。本規約が変更された後の利用契約は、変更後の本規約が適用されます。
 - (1) 本規約の変更が、サービス利用者の一般の利益に適合するとき。
 - (2) 本規約の変更が、契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性及びその内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき。
2. 当社は、本規約の変更を行う場合は、変更後の本規約の効力発生時期を定め、効力発生時期の2週間前までに、変更後の本規約の内容及び効力発生時期をサービス利用者へ通知、本サービス上への表示その他当社所定の方法によりサービス利用者へ周知します。
3. 前二項の規定にかかわらず、前項の本規約の変更の周知後にサービス利用者が本サービスを利用した場合又は当社所定の期間内にサービス利用者が解約の手続をとらなかった場合、当該サービス利用者は本規約の変更へ同意したものとします。

第16条（仕様変更）

当社は、サービス利用者の事前の承諾を得ることなく、本サービスの後継サービスへの移行、名称変更、顧客データ仕様の変更を含む仕様変更を行うことができるものとし、当該仕様変更後、サービス利用者が本サービスを利用した場合又は当社の定める期間内に利用契約の解約の取手をとらなかった場合には、サービス利用者は、本サービスの仕様変更に同意したものとみなします。

第17条（機密保持）

1. 当社及びサービス利用者は本サービスの利用に関連して、相手方（以下、「開示者」といいます。）より開示された情報（以下、「機密情報」といいます。）について、本サービス利用の目的以外では使用せず、開示者の事前の同意なくして第三者に対して開示しないものとします。但し、以下の情報については機密情報から除外するものとします。
 - (1) 開示時、既にサービス利用者が正当に保有していた情報
 - (2) 開示時、既に公知となっていた情報
 - (3) 開示後、サービス利用者の責に帰すべからざる事由により公知となった情報
 - (4) 被開示者が、正当な権限を有する第三者から機密保持義務を負うことなく正当に入手した情報
 - (5) 被開示者が、開示された機密情報によらず独自に開発し、これを客観的に立証しうる情報
2. 前項の定めにかかわらず、被開示者は、法律、裁判所又は政府機関の命令、要求又は要請に基づき、機密情報を開示することができます。但し、当該命令、要求又は要請があった場合、速やかにその旨を開示者に通知しなければなりません。
3. 被開示者は、機密情報を記載した文書又は磁気記録媒体等を複製する場合には、事前に開示者の書面又は電磁的方法による承諾を得ることとし、複製物の管理については第1項に準じて厳重に行うものとします。
4. 被開示者は、開示者から求められた場合にはいつでも、遅滞なく、開示者の指示に従い、機密情報並びに機密情報を記載又は包含した書面その他の記録媒体物及びその全ての複製物を返却又は廃棄しなければなりません。

第18条（個人情報の保護）

当社は、本サービスを提供するにあたって知り得たサービス利用者にかかる個人情報及びサービス利用者が保有する個人情報を、法令及び当社が公表する「プライバシーポリシー」にもとづき適切に保護するものとします。

第19条（損害賠償責任）

サービス利用者は、本規約の違反又は本サービスの利用に関連して当社に損害を与えた場合、当社に発生した損害（逸失利益及び弁護士費用を含みます。）を賠償します。

第20条（権利の譲渡等）

1. サービス利用者は、当社の書面による事前の承諾なく、利用契約上の地位又は本規約に基づく権利若しくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、債務引き受けその他の処分をすることはできません。
2. 当社は本サービスにかかる事業を第三者に譲渡（事業譲渡、会社分割その他態様の如何を問わないものとします。）する場合には、事前にサービス利用者へ通知のうえ、当該譲渡に伴い利用契約上の地位、本規約に基づく権利及び義務並びにサービス利用者の登録情報その他の顧客情報を当該譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、サービス利用者は、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとします。

第21条（サービス利用者の法人情報等の変更及び地位の承継）

1. サービス利用者は、その法人名、所在地、連絡先情報（電話番号、メールアドレスを含むが、これらに限定されません。）を、適格請求書発行事業者登録番号等重要な事項に変更があった場合は、変更があった日から30日以内に当社所定の書類を当社へ提出し届け出るものとします。
2. サービス利用者は、合併・会社分割・事業譲渡等によりその地位の第三者への承継があった場合、承継があった日から30日以内に当社所定の書類を当社へ提出し届け出るものとします。
3. 当社は、前項の届出があった場合、その承継者又はその承継者の業務にサービス利用者との同一性及び継続性が認められないと判断される場合は、その承継者へのサービス利用者の地位の承継を認めない場合があります。
4. 第2項の届出があった場合に、当社がその承継者に地位の承継を認めた場合は、当該承継者は利用契約に基づく一切の権利義務についてこれを承継するものとします。

第22条（分離可能性）

1. 本規約の規定の一部が法令に基づいて無効と判断されても、本規約の他の規定は有効とします。
2. 本規約の規定の一部があるサービス利用者との関係で無効又は取消となった場合でも、本規約は他のサービス利用者との関係では有効とします。

第23条（準拠法及び裁判管轄）

本サービスの利用並びに本利用条件の解釈及び適用は、日本国法に準拠します。また、本サービスに起因する紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的管轄裁判所とします。